

令和元年6月14日現在

機関番号：16301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K02814

研究課題名(和文)「満洲国」の日本語教育に対する再評価 戦後中国の日本語教育への影響についての検証

研究課題名(英文) Re-evaluating Japanese Language Education in "Manchukuo"

研究代表者

伊月 知子 (ITSUKI, TOMOKO)

愛媛大学・国際連携推進機構・准教授

研究者番号：30369805

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：日本語教育が植民地政策の一翼を担った「満洲国」を対象とし、文献資料と個人の記録資料に対する分析と検証により、当時の教育実態を明らかにするとともに、その後の中華人民共和国における日本語教育の確立に与えた影響という点からの再評価を行った。「満洲国」後期の日本語教育は、言語政策としての教育効果の他に“人的育成”の効果が常に論点となり、現地教育関係者と日本国内の文部省支持派の間に相容れない対立を生じていたこと、大東亜共栄圏構想において成功例として賞揚された評価が戦後に一転して全否定されたこと、これらに表れる葛藤や変容が、教育者と学習者の双方の思想に影響を与えていたことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義としては、これまで日本語教育の分野において本格的な研究対象とされてこなかった「満洲国」時代の日本語教育を俎上にあげ、教科書や出版物、個人の記録資料等に基づき、初めて本格的にその実態解明に取り組んだ点が挙げられる。

社会的意義としては、日本語教育が歴史的に果たした功罪を“人”への影響という面から評価することにより、摩擦と対立を繰り返す日中間の相互理解の促進に貢献するだけでなく、日本が積極的に推し進めている海外における日本語教育の普及に関して、政策としてではなく、“人的交流”としての意義、言い換えれば“平和への階梯”としての役割の可能性についての提言ができたことにある。

研究成果の概要(英文)：The aim of this research is to clarify the situation of the Japanese language education at the time of "Manchukuo", by analyzing and verifying literature and personal records. This research also re-evaluates the contribution of the Japanese language education of Manchukuo to the establishment of Japanese language education in the subsequent People's Republic of China. The Japanese language education in the Manchukuo, the effect to human development in addition to the educational effect as a language policy became to be the major issue. This caused a critical dispute between the local educators and the followers of the Ministry of Education, Japan. In addition, the Manchukuo education, which was acclaimed as a successful example in the Greater East Asia Co-prosperity Sphere, was completely denied after the war. It was clarified that the conflict of local educators and the change in the evaluation of Manchukuo education influenced the thoughts of both educators and learners in Manchukuo.

研究分野：日本語教育

キーワード：「満洲国」 日本語教育 植民地教育

## 1. 研究開始当初の背景

「満洲国」の日本語教育に関しては、国内では植民地教育史研究の立場から朝鮮や台湾の教科書との比較分析や植民地政策としての評価等がなされている他、日本語教育の分野においても他民族への教育の強制という側面が強く意識されてのことが、当時の先駆的・実験的教授法が取り上げられるに留まり、学習者の思想に現れた日本語教育による影響や戦後の日本語教育との関連性は研究対象として論じられることがなかった。一方、中国では「満洲国」を「偽満洲国」と呼ぶことに象徴されるように、この時期の日本語教育は「日本侵華教育」として位置付けられ、日本語学習は「強制」されたものであり、全ての教育が「奴隷化教育」であったとする評価で一貫している。

研究代表者はその否定的な側面を無視するものではないが、それだけでは当時の日本語教育の全容やその意義をとらえることはできないと考え、あくまで日本語教育研究の視点に立ち、これまでの政策的評価では検討されなかった、当時の日本語教育における教育効果としての学習者への影響の解明と、次世代の日本語教育への波及という点から再評価を加えたいと考えた。

研究代表者のこれまでの研究により、当時の日本語教育が“国際的人材の育成”と“国家観念と日本精神の涵養”という二面性を備え、それが教科書の内容だけでなく教育者の思想にも大きく影響していたことが論証されている。また当時の建国大学等の高等教育機関で学んだ者が戦後日本語教育の教師や教育行政関係者として新中国における日本語教育の確立に貢献したことも明らかになっている。

以上を踏まえ、本研究では、次世代の日本語教育に貢献した元学習者への教育効果や思想的影響を明らかにすることを通じ、「満洲国」の日本語教育に対する再評価を行うことを企図した。

## 2. 研究の目的

日本語教育が植民地政策の一翼を担った「満洲国」を対象とし、文献資料に対する分析と検証により、当時の教育実態を明らかにするとともに、その後の中華人民共和国における日本語教育の確立に与えた影響を解明することを目的とする。とくに学術的な特色として、これまで日本語教育研究の分野において本格的な研究対象とされてこなかった「満洲国」時代の日本語教育を俎上にあげ、教科書や出版物、個人の記録資料等に基づき、初めて本格的にその実態解明に取り組む点が挙げられる。

## 3. 研究の方法

(1)国内及び現地に現存する、戦後の中華人民共和国初期の日本語教育に関係する当時の日本語教科書や研究雑誌、その復刻版刊行物、関連研究資料や公式文書、同窓会冊子、回想録等を収集し、個人所蔵の資料を閲覧する。これらの資料の整理、リストアップを行う。

(2)収集した資料の分析と日本語学習経験者への聞き取り調査を通じて、日本語教育が学習者の思想面に与えた影響を明らかにし、当時の教育目標とされた“人的育成”の実際の効果について検証する。

(3)中国側研究者との共同調査や意見交換を通じ、日中双方の立場から客観的な分析を行うとともに、当研究分野における両国の現状と課題を明確にする。

以上の分析・検証により、戦後中国の日本語教育への影響を踏まえ、「満洲国」の日本語教育を再評価する。

## 4. 研究成果

3カ年の研究成果を以下に記述する。

### (1) 大東亜共栄圏構想の中での「満洲国」日本語教育の位置付けについて

1937年の新学制公布によって「満洲国」の教育方針が定まり、日本語が「国語」の一つとされて以降、「満洲国」の国民教育として進められていた日本語教育が、1940年代の大東亜共栄圏建設へ向かう流れの中で、国内外の教育関係者に与えた影響と、海外への日本語普及の施策の中で位置付けについて解明するために、関係会議の発言記録と文献資料を中心に分析を進めた。

1939年6月の国語対策協議会(於東京)の発言記録により、文部省から「東亜新秩序の建設」のための「日本語の普及」とそのための教科書編纂が打ち出されると、この海外向け日本語教科書の編集方針を巡って、現地の教育関係者からは文部省に対して激しい反論が起きたことが分かっている。その直後に「満洲国」文教部教学官の福井優が提起した「日本語の整理改善統一」の問題もまた、内地の国語教育と外地の日本語教育を区別するかどうかという議論を過熱させ、当時の国内外の教育関係者の意見が大きく二分されたことを明らかにした。

1942年7月に開催された東亜教育大会(於新京)の言語教育部会でも、台湾の教育関係者からの動議提出をきっかけにして現地教育者と文部省の対立が表面化し、日本語の整理統一の問題が再び議論の的になった。それはやがて海外の教育者と日本国内の文部省支持派の対立とい

う様相を示し、その結果、山口喜一郎や大出正篤の他、福井優や堀敏夫といった「満洲国」日本語教育関係者を含む有志者による『外地・大陸・南方 日本語教授実践』(1943年9月)の出版に至った。これは、海外の教授研究の価値を認めず、机上論に盲目的に従う国内の教育界への反発を、出版という形で意思表示したものであることを明らかにした。

また、終戦まで雑誌上や研究会等の席上で繰り返される両者の対立の要因には、言語政策として日本語教育の効果を論じる時に、もう一つの論点である“人的育成”の効果の捉え方において、双方に決定的な認識の違いがあったことも指摘した。

#### (2)「満洲国」教育に対する戦後の評価について

1940年代から戦後にかけての「満洲国」教育に対する評価を明らかにするために、当時の日本国内で発行された『日本語』『興亜教育』『教育新聞』等の教育関連出版物を対象に検証を行った。

この時期の「満洲国」教育に対する評価について、例えば『興亜教育』では、「満洲国」の教育施策の「赫赫たる成果」を称賛する文章が多数確認できた。その中には、東条英機首相や言語学者の山田孝雄による称賛の言を引用した報告や、広島高等師範学校教授による現地視察報告等があり、国内の教育関係者、とくに教育現場の教師が羨望と期待を込めて注目していたことが明らかになった。また、これらの掲載誌が大東亜共栄圏を実現するための教育を促進する目的で発刊されたものであったことから、教師に及ぼす思想的影響も甚大であったことを指摘した。

このように大東亜共栄圏構想の中で賞揚された「満洲国」教育であったが、日本の敗戦により評価が一転する。1945年12月29日の『教育新聞』には、「満洲国」教育に倣った日本の近代教育の改編は「改悪」であり、その教育政策は「文盲政策」であり、「日本の教育は満州文化によって抹殺された」と断じる文章が掲載された。翌46年3月30日の同紙には、そうした批判にさらされて行き場を失った引揚教員の窮状を伝える記事も確認された。こうした記述により、戦後の教育界から完全否定された「満洲国」教育とその教育者の実態について明らかにした。

#### (3) 学習者の記録・証言に表れる「満洲国」教育に対する評価について

日本国内の教育雑誌に掲載された「満洲国」の教育施策の「赫赫たる成果」を称賛する文章に対し、福井優をはじめとする現地の教育関係者や研究者は、そこに認められる偏向を危惧し、教育界に向けて一貫して教育の本質的意義を問い続けるが、それに反して、「満洲国」の日本語教育は核心部分に触れられないまま名目的に成功例とされ、大東亜共栄圏の建設に利用されていく。

このように成功例として賞揚される「満洲国」教育に対し、元学習者への聞き取り調査による口述記録や戦後に発行された同窓会冊子等をもとに、その実際の教育効果や学習者の思想面への影響について検証した。

例として、私立の民族小学校で3年間学んだ朝鮮族の学生は、それが「強制」されたものであることを周囲に印象付けなければならなかったという苦い体験をしていることや、日系・満系・蒙系・鮮系・台湾系・白露系の学生が共に学んだ大同学院において、日本人学生の目にも当時の教育は軍隊色が極めて強くと映り、反発や同情といった感情を抱いていたこと、朝鮮族の学生もそのような教育方法は日本の民族政策として「上手ではない」と評価していたこと等を明らかにした。

このような学習者の証言は、この中にも戦後東北地方の大学で日本語教師を務めた者がいることを鑑みると、戦後の日本語教育者にとって、中国が推し進める教育に対する期待と自身の教師としての義務感や教育意欲に繋がるのではないかと推察される。この点については更なる聞き取り調査による検証が必要である。

以上の研究成果により、学習者の実体験に基づく口述や記録の検証を通じて、これまで空白とされてきた「満洲国」期の日本語教育に対して、当時の文献資料が伝える事例評価とは異なる、当事者による人的評価とそこに表れる思想的影響について初めて解明することができた。これは本研究の大きな成果と言える。とくに口述研究の面からのアプローチにより、「満洲国」日本語教育の評価に対しての丁寧な裏付けが可能となった。この点からも、文献研究と口述研究を結合してさらに研究を進めていく予定である。

本研究の研究活動によるその他の成果としては、中国側の当該研究分野の研究者と堅固なネットワークが構築でき、1冊の研究書にインタビュー担当者として参加することができた(斉紅深主編『日本侵華殖民教育口述史』、天津人民出版社)。また、中国東北部の関係学会等での発表の実績により、大連外国語大学日本語学院を拠点とする国家研究課題のグループへの参加が認められ、本研究の発展的継続への筋道をつけられたことも挙げられる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

齊紅深・伊月知子、偽滿洲国教科書对中国東北地区的歴史叙事、“一帶一路”視野下的東方外交史：發展与前瞻（第十届「東方外交史」學術研討會論文集）、查読無、2018、557 - 570

伊月知子、「滿洲国」の日本語教育が及ぼした影響 大東亜共栄圏における日本語の普及を巡って、韓国日本語学会第34回国際學術発表大会論文集、查読有、2016、148 - 152

〔学会発表〕(計6件)

伊月知子、偽滿洲国教育政策評価之考察 以日本教育工作者和学习者的視覚追尋偽滿洲国教育、首届“日本殖民教育史及口述史”国際學術研討会、2019年3月13日、大連外国語大学日本語学院(中国遼寧省大連市)

伊月知子、「滿洲国」期の日本語教育に関する文献研究と口述史研究の結合、第1回殖民教育史學術シンポジウム、2018年9月17日、大連外国語大学日本語学院(中国遼寧省大連市)

伊月知子・齊紅深、「滿洲国」の日本語教育が戦後にもたらした影響に関する一考察、第1回東アジア日本学研究国際シンポジウム、2018年9月15日、魯東大学(中国山東省煙台市)

伊月知子・齊紅深、偽滿洲国教科書对中国東北地区的歴史叙事、第十届「東方外交史」學術研討会、2018年7月18日、長春師範大学(中国吉林省長春市)

伊月知子、「滿洲国」の日本語教育が及ぼした影響 大東亜共栄圏における日本語の普及を巡って、韓国日本語学会第34回国際學術発表大会、2016年9月24日、東国大学校(韓国ソウル特別市)

伊月知子、「滿洲国」後期の日本語教育関係者と日本語学習者を取り巻く状況について、第二屆中日民族文化比較研究學術研討会、2016年7月27日、広西大学(中国チワン族自治区)

〔その他〕

齊紅深主編『日本侵華殖民教育口述歴史』(天津人民出版社)にインタビュー担当として記載

## 6. 研究組織

### (1) 研究協力者

研究協力者氏名：齊 紅深

ローマ字氏名：QI, hongshen

所属研究機関名・職名：中国大連市老百姓口述歴史研究中心・研究員、大連外国語大学日本語学院・客員教授

研究協力者氏名：宮脇 弘幸

ローマ字氏名：MIYAWAKI, hiroyuki

所属研究機関・職名：大連外国語大学日本語学院・客員教授

研究協力者氏名：陳 麗

ローマ字氏名：CHEN, li

所属研究機関・職名：大連外国語大学日本語学院・講師

研究協力者氏名：徐 雄彬

ローマ字氏名：XU, xiongbn

所属研究機関・職名：東北師範大学外国語学院日本語学科・講師

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。